

## 大学教育センターの新たな役割



東京農工大学副学長 笹尾 彰

大学における教育の質を高め、高等教育機関としての重い責任を果たすために、高等教育の在り方について国内外の情報を収集分析し、その成果を本学の教育に反映させる（創刊号の巻頭言から）ことを目的に設立された大学教育センター（以後、本センターと略記する）も5年目を迎える。平成18年度からは、それまで大学教育委員会委員長でもある教育担当副学長が兼務していた本センター長は、別に選出されるようになった。このことにより、教育全般についての調査、研究、企画、調整、提案という本センターの役割が、より明確になった。教育と研究が大学の使命であり、これらは切り離せないものと、古くからいわれてきた。さらに、近年、これらをベースにした社会貢献への役割も重要性を増しており、社会のこれに対する大学への期待も大きい。本学は、法人化と同時に部局化され、大学院基軸の研究中心大学として名乗りを上げた。ややもすれば、両翼を担うべき教育と研究が、研究の方に傾きかねない。この点について、小畑学長は、第2号の巻頭言で「大学院部局化は、優れた教育システムの確立を前提にしてのことである」と論じられ、「部局化と同時に発足した本センターは、時代の要請に応えるべく、本学における教育の全面的見直しを狙ったものである」と位置づけられている。具体的に、平成18年度の教育改革プログラムWG、平成19年度の教養教育協議会の立ち上げと、それによる教養教育の全面的見直しを諮問された。諮問内容には、本センターの役割の見直しを含めた教養教育に責任を持つ組織の在り方が含まれていた。これに対して、教養教育協議会では本センターを全学共通教育の実施責任部局として位置づけること、および必要な科目ごとに教育内容、実施などに責任を持つ教員を本センターの兼務教員として配置することを昨年末に答申した。

学長からは平成22年度カリキュラム改正に向けて、全学共通科目の具体的改革の最終決定とその実施体制に関してさらに検討し、今年6月末までに答申するよう再諮問を受けた。本センターを全学共通教育の実施責任部局として位置づけることを前提としたものである。この諮問に対する本センターの新たな役割は非常に重い。本センターは、平成18年度の「大学機関別認証評価」で、本学の教育を語る上で欠くべからざる存在として高い評価を受けた。また、本センターの活動については、前号で佐藤勝昭前副学長が詳しく述べられている。さらに、教育プログラム部門を中心として取り組んでいた学内GPが実を結び、19年度の特徴GP「興味と経験から学びを深化する基礎教育（4つの段階を踏む教育モデル—SEED）」として採択された。FD部門では新任の教員に対するFDや職員に対するSDの他、学生の授業アンケートの見直しなど精力的に活動している。にもかかわらず、本学の構成員に本センターが必ずしもよく理解されていないということを耳にする。

再諮問に対する「教養教育協議会」は、委員を一新し、両学部長からも委員の推薦を受けることにした。4月には本センター長が交代され、教育プログラム部門の小笠原教授も退職される。しかし、一方では、空席になっていたアドミッション部門に4月から新任の教授を迎える。本センターには、新たな協議会の答申に向けての議論、今後の全学共通教育への取り組みと実施に向けての新たな役割を担っていただけることを期待する。